一定の投資性金融商品の販売に係る

重要情報シート（個別商品編）

投資信託

1.商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）	
金融商品の名称・種類	インデックスファンドJPX日経400
組成会社（運用会社）	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。
販売委託元	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。
金融商品の目的・機能	主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（DR（預託証書）を含みます。）に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数の動きに連動した運用成果をめざします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（質問例）

① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個別の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2.リスクと運用実績（本商品は、円建の元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）	
損失が生じるリスクの内容	当ファンドは、主に株式（預託証書を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
〔参考〕 過去1年の収益率	49.5% （2026年2月末現在）
〔参考〕 過去5年の収益率	平均16.8% 最低-8.1%（2022年9月） 最高49.5%（2026年2月）（2021年3月～2026年2月の各月末における直近1年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

（質問例）

④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3.費用（本商品の購入または保有には、費用が発生します）	
購入時に支払う費用（販売手数料など）	お申込金額（*）に応じて、下記の手数料率を約定金額（投資に回った元本金額（基準価額×申込口数））に乗じて得た金額がかかります。 お申込金額：手数料率 1,000万円未満：1.10%（税抜1.00%） 1,000万円以上1億円未満：0.55%（税抜0.50%） 1億円以上：お申込み手数料はかかりません ＊ お申込金額：約定金額にお申込手数料およびお申込手数料にかかる消費税相当額を加算した金額 ※ オンライントレードでご購入いただくと、上記お申込手数料より0.5%（課税前）割引いたします。 ※ オンライントレードの1回あたりの約定金額上限は3,000万円です。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%（税抜0.55%） 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用」に記載しています。

八十二証券

（質問例）
⑥ 私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用が安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
⑧ 上記費用について、何の対価か説明してほしい。

4.換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）
当ファンドは無期限です。ただし、繰上償還することがあります。
この商品をお客様が換金・解約する場合には、解約手数料および信託財産留保額はかかりません。
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「お申込みメモ」に記載しています。
（質問例）
⑨ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性
当社がお客様にこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、委託会社から年率0.33%（税込み）の手数料を頂きます。これは運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価です。
当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。
当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反管理方針の概要については、当社ホームページをご覧ください。
https://www.82sec.co.jp/info/images/conflict.pdf

（質問例）
⑩ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6.租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）
分配時：配当所得として課税（普通分配金に対して20.315%）
換金（解約）時及び償還時：譲渡所得として課税（換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%
NISA成長投資枠対象商品です。（当社ではiDeCoの取扱いはございません）

※ 上記は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
※ 法人の場合は上記と異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

7.その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）	
当社が作成した目論見書補完書面	【該当銘柄のURL】 https://www.82sec.co.jp/product/images/materials/nikkou_6.pdf ※ PDF形式で掲載しています。 ※ オンライントレードのお客さまはお取引の画面上でもご確認いただけます。
組成会社（運用会社）が作成した交付目論見書	【該当銘柄のURL】 https://ficom2.artis-asp.jp/a736563383/documents/02317141/kk ※ PDF形式で掲載しています。 ※ オンライントレードのお客さまはお取引の画面上でもご確認いただけます。

※交付目論見書、目論見書補完書面、重要情報シートは、ご希望がございましたら紙でもお渡しします。

【お願い】 各項目の下部にある（質問例）のように、ご不明点や疑問点については担当の営業員にお尋ねください。

2026年5月9日

＜指数の著作権等について＞

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「 JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。